



令和2年度 名護市の求人・求職・就職状況



もくじ

1	有効求人倍率の状況	-----	3頁
2	新規求人の状況	-----	5頁
3	新規求職者の状況	-----	7頁
4	就職の状況	-----	8頁

【用語の説明】

1.求人倍率とは、求人数を求職者数で割った数値で求職者1人あたり何件の求人があるかを表す。

2.求人に関する指標のうち、

「就業地別」とは、全国のハローワークで受理した求人から沖縄県内を就業地とする求人を抜き出し算定した求人数や求人倍率のこと。

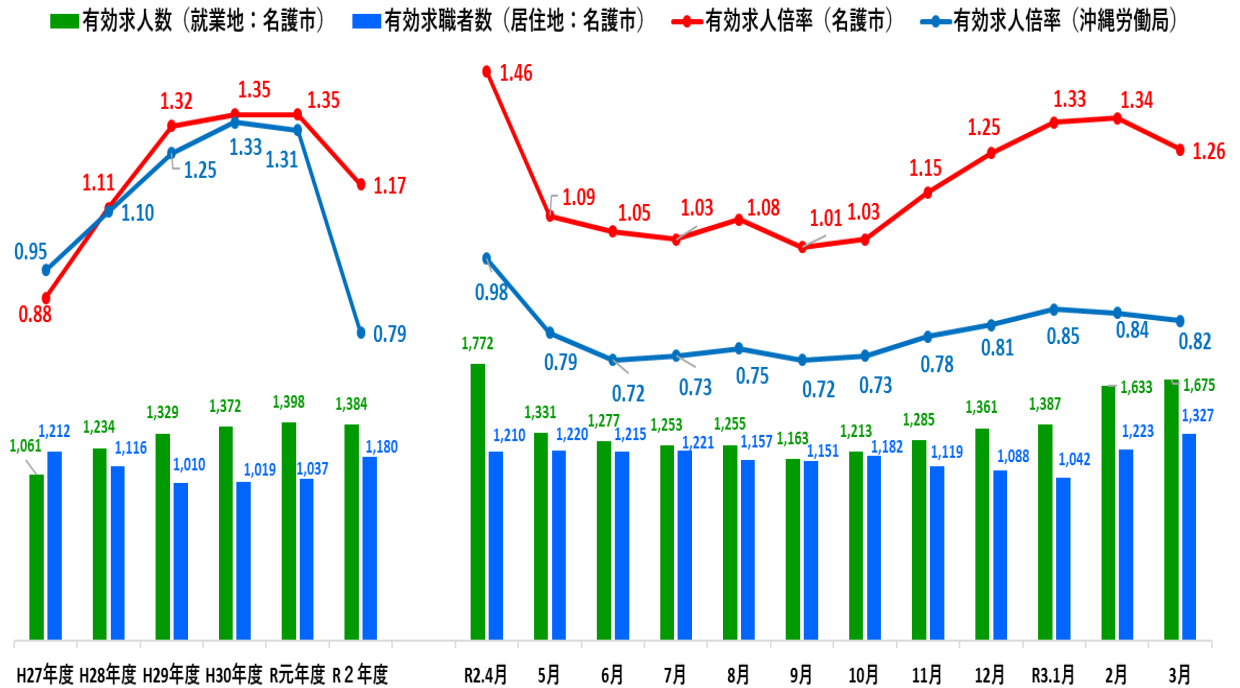
「受理地別」とは、沖縄県内のハローワークで受理した求人を元に算定した求人数や求人倍率をいうが、これには沖縄県外が就業地である求人も含まれる。本資料では、就業地別の数値で表示している。

【本資料の数値等の出所】

厚生労働省沖縄労働局職業安定業務統計

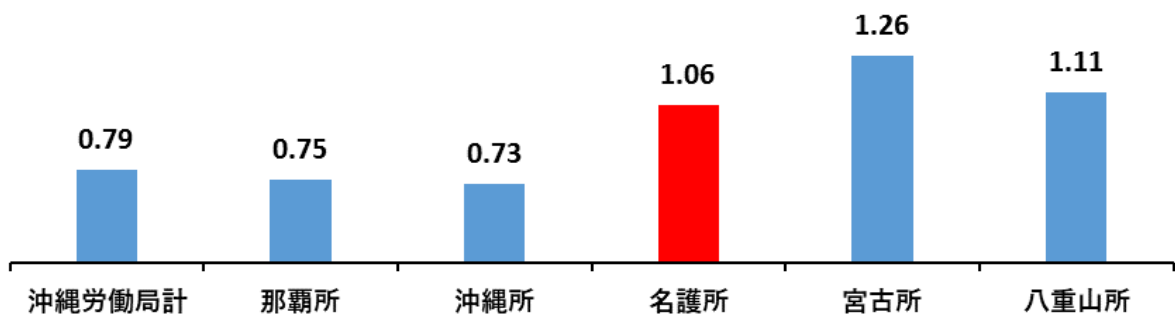
1. 有効求人倍率の状況（数値はすべて就業地別、原数値）

（1）名護市の年度有効求人倍率は、令和元年度比0.18ポイント低下したが沖縄労働局平均を上回る。



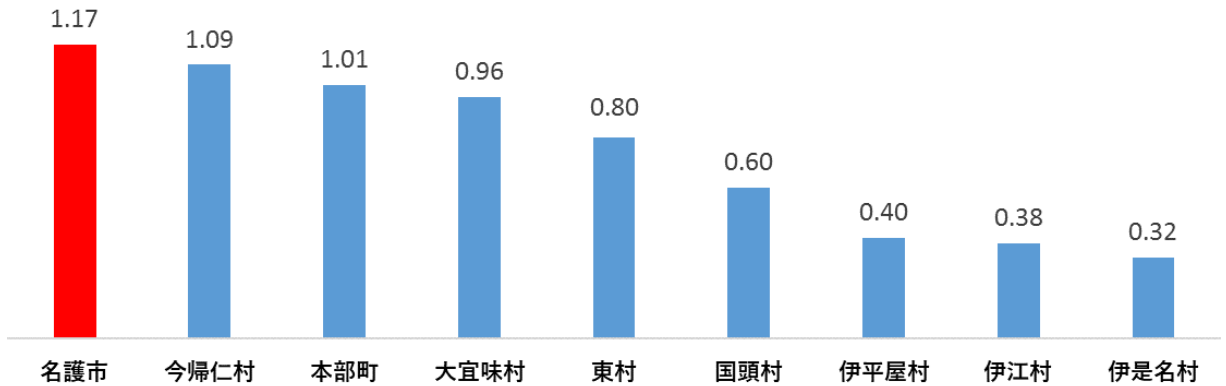
（2）名護市を管轄する名護公共職業安定所（名護所）管内の有効求人倍率は、県内で3番目に高い水準である。

令和2年度平均 有効求人倍率（就業地別・原数値）

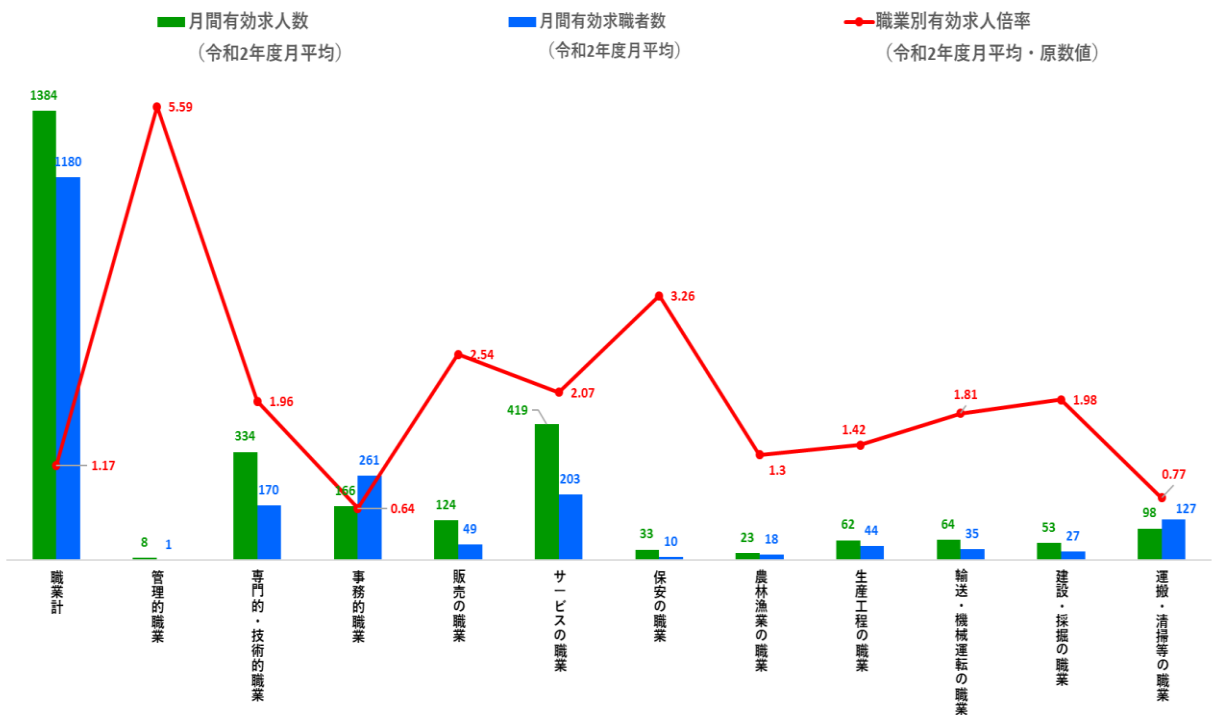


(3) 名護公共職業安定所管内の市町村別有効求人倍率は、名護市、今帰仁村、本部町の順で1倍を超える状況であった。

有効求人倍率
(令和2年度平均：原数値)

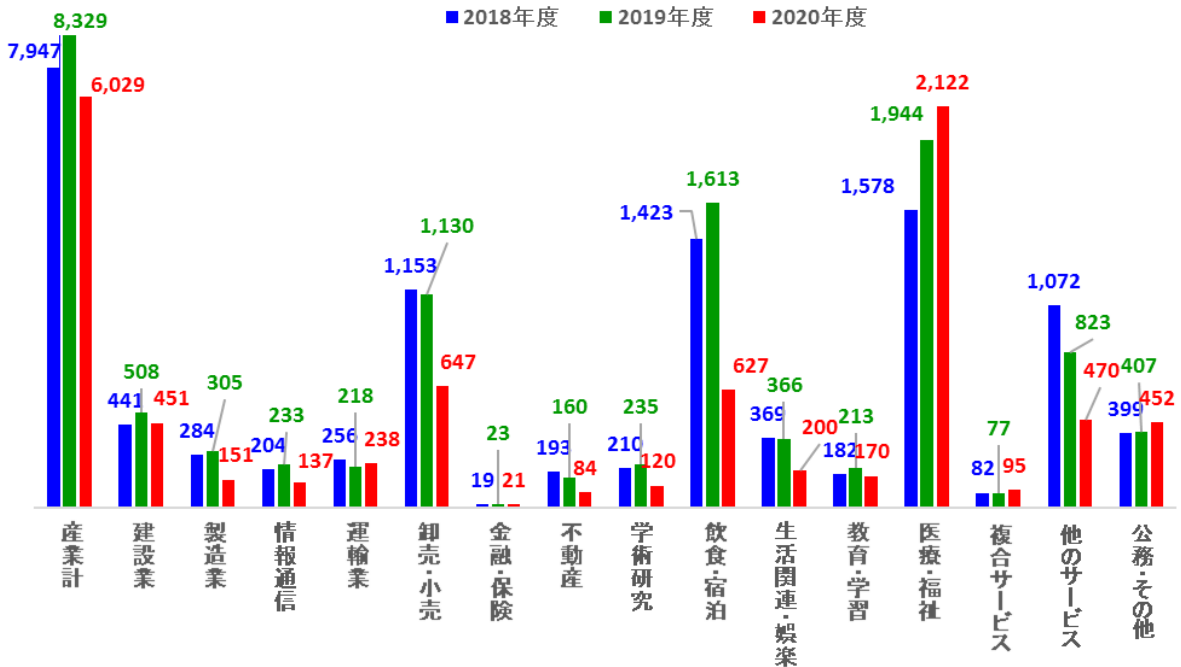


(4) 事務的職業は就職希望が多いが求人数は少なく、一方、サービスに職業は求人数が多く、就職希望者が少ない傾向が読み取れる。

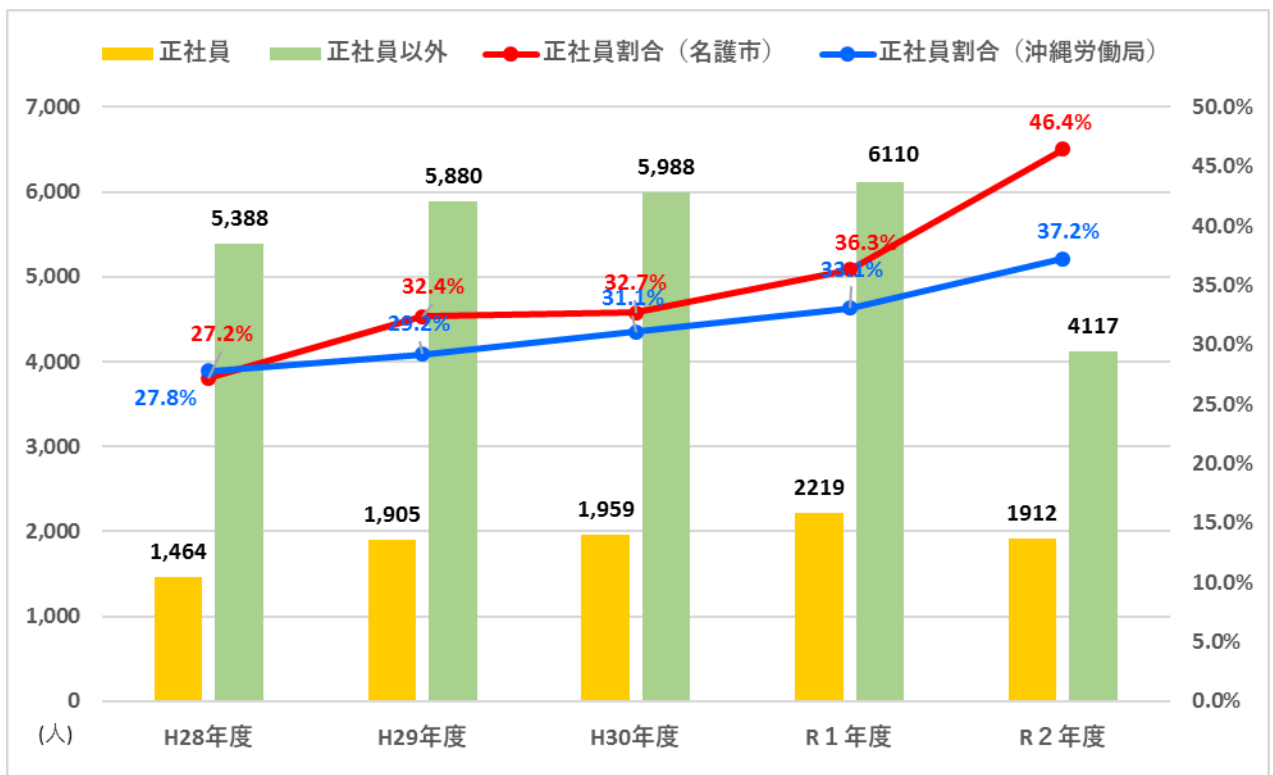


2. 新規求人の状況

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度と比較すると、「卸売・小売」「飲食・宿泊」の新規求人が減少した一方、「医療・福祉」「公務」の求人は増加した。

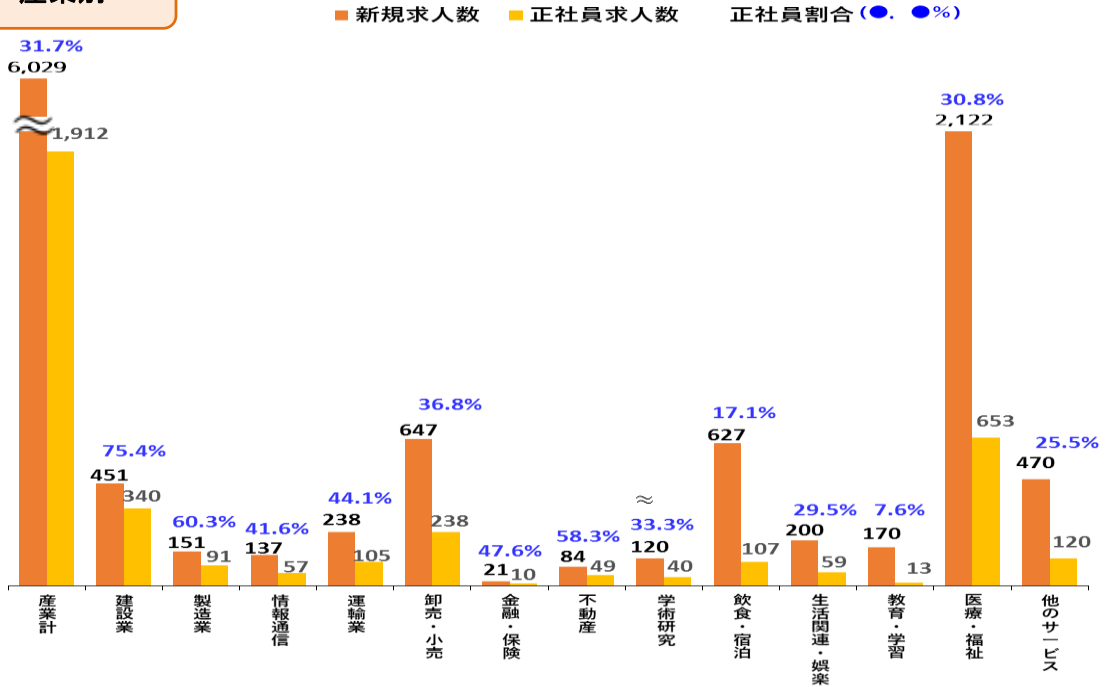


(2) 求人全体に占める正社員求人の割合は増加傾向にあり、令和2年度は46.4%に達した。



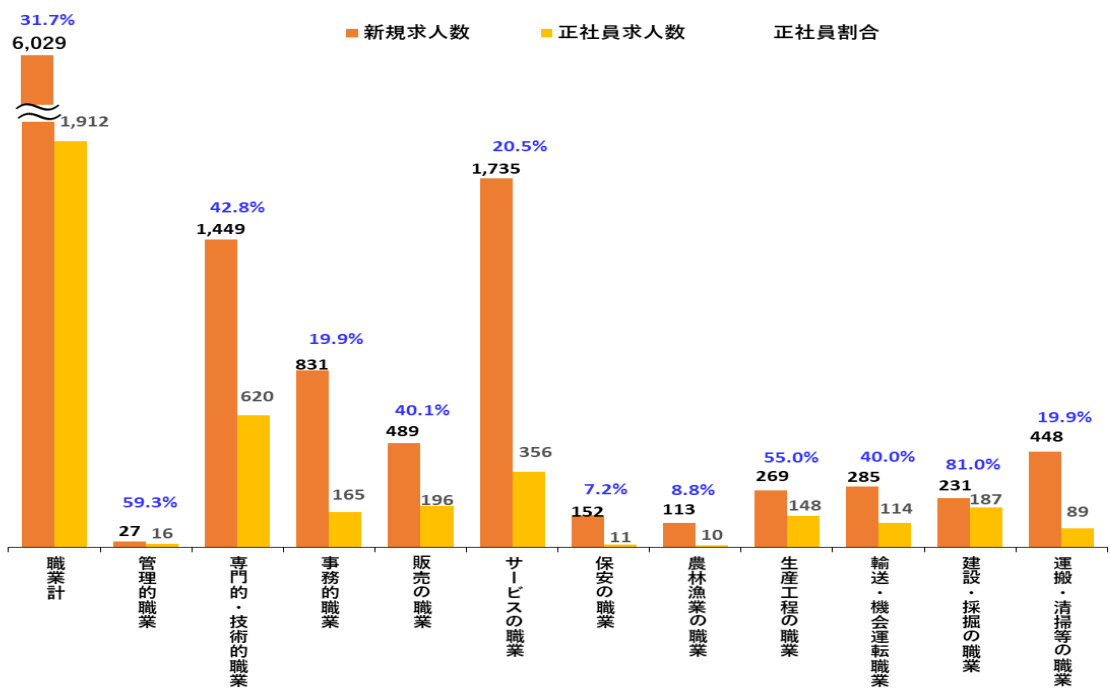
(3) 正社員求人への占める割合は、全産業の合計で、31.7%となっている。「建設業」で正社員求人への割合が高く、「教育・学習」「飲食・宿泊」では正社員求人への割合が低い。

産業別



(4) 正社員求人への占める割合は、「保安の職業」・「農林漁業の職業」・「運搬・清掃等の職業」で低い。

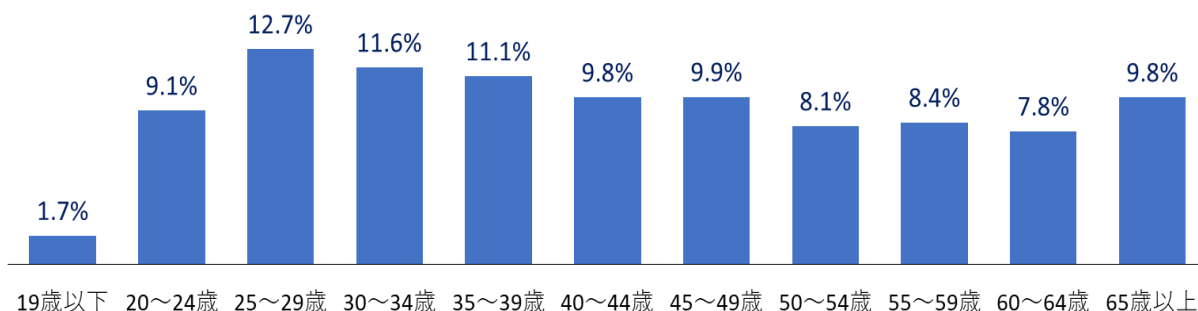
職業別



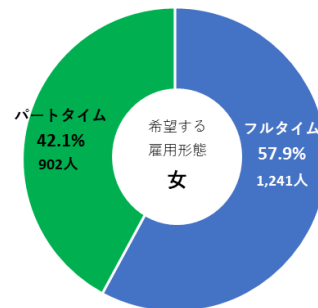
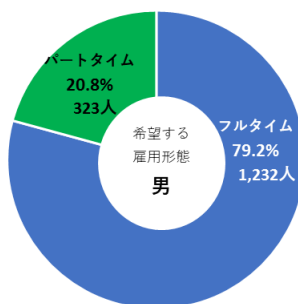
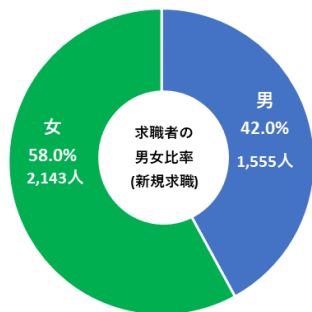
3. 新規求職者の状況

(1) 45歳未満の求職者が全体の55.9%を占める。55歳以上の求職者は全体の26.0%を占める。

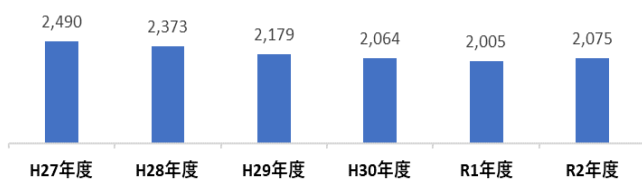
年齢階級別
新規求職者の割合



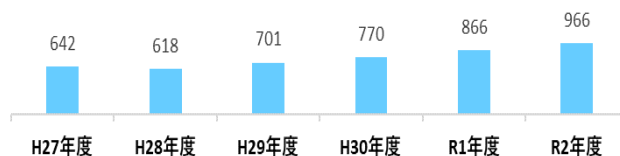
(2) 求職者の約4割が男性で約6割が女性、また、男性の約8割、女性の約6割超がフルタイム希望である。45歳未満の求職者は横ばい傾向、55歳以上の求職者が増加傾向にある。



45歳未満の求職者数

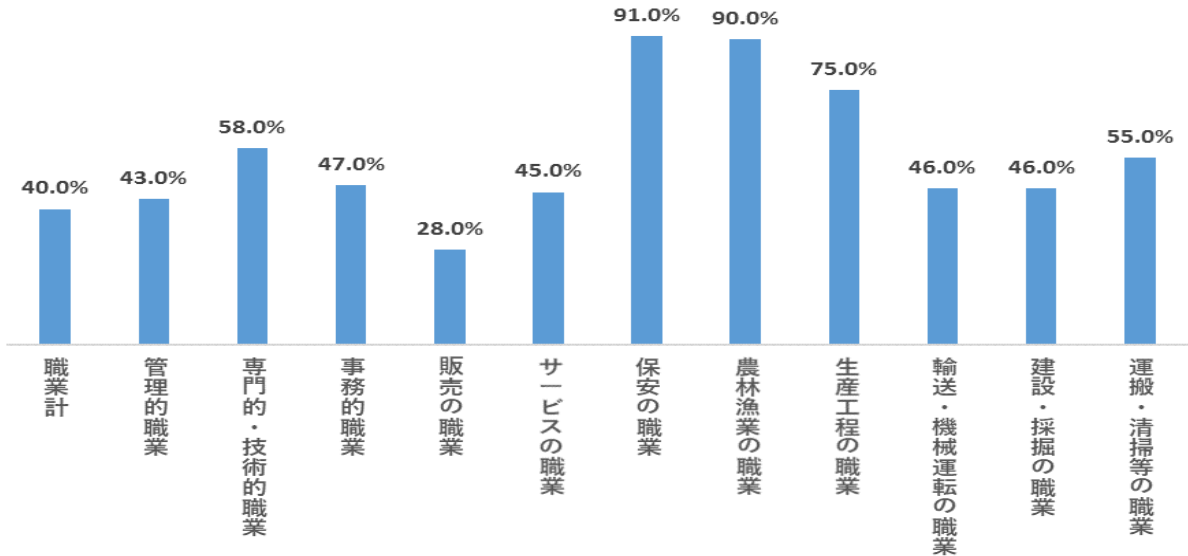


55歳以上の求職者数



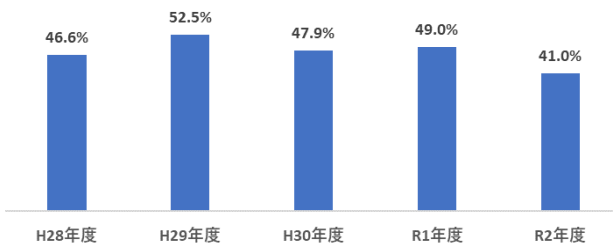
4. 新規求職者の就職率の状況

(1) 就職率は人手不足分野の職業である「保安の職業」で最も高く、一方、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた「販売の職業」で最も低くなった。

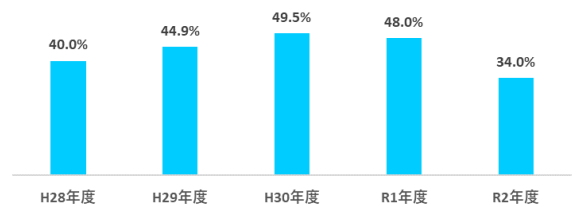


(2) 令和2年度の就職率は45歳未満、55歳以上のいずれも低下した。

45歳未満の就職率



55歳以上の就職率



女性の就職率が高い

